

株主・投資家の皆様へ

# 第47期 第2四半期 ビジネスレポート

2017年8月1日～2018年1月31日

 **総合商研株式会社**

(証券コード：7850)



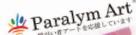
Koppel (キャサリン)

 Paralym Art<sup>®</sup>  
絵が得意なアーティストが活躍しています



あけまして  
おめでとうございます  
今年もよろしく願っています  
2018.1.1

〒612-6012 京都府京都市伏見区鷹匠町 550-10  
TEL 075 (0000) 1234  
総合 太郎・香澄  
英樹

 Paralym Art<sup>®</sup>  
絵が得意なアーティストが活躍しています

新春のお慶びを申し上げます

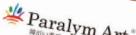
本年もどうぞよろしく願っています  
平成三十年 元旦



marimo marimo (マリモ・マリモ)

〒680-8200 鳥取市青根町 8 丁目 43210  
コーポ鳥取青葉N101号室  
TEL/FAX 0857 (00) 1234  
携帯 090 (0000) 1234  
総合 あき子



 Paralym Art<sup>®</sup>  
絵が得意なアーティストが活躍しています

謹賀新年  
今年もよろしく願っています  
2018年 元旦

〒141-0112 東京都新宿区西新宿2 丁目 8 番 15 号  
総合 太郎



## 表紙デザインについて

当社年賀状印刷において、当期より販売を開始した「パラリンアート年賀状」です。

(表紙中央) Kippeい 氏 作 「キャサリン」  
 (表紙下) 吉野公賀 氏 作 「誓い」  
 (表紙右) mamo mano 氏 作 「サクラ・マウ」

「パラリンアート年賀状」は、障がい者アーティストの作品をデザインした年賀状で、売上の一部は運営団体を通じて採用された作家に還元されます。当商品は、当社が取り扱う年賀状印刷のパンフレット等で紹介・販売いたしました。

当社はパラリンアートのオフィシャルパートナーとして、パラリンアートの活用した商品開発を進め、当取組を広めてまいります。



▲年賀状印刷パンフレットの掲載ページ

## パラリンアートについて

パラリンアートは、一般社団法人障がい者自立推進機構が展開する、障がい者が生み出すアート(絵画)を活かして、障がい者の社会参加と経済的自立を推進する活動です。

現在、約650名(2018年2月時点)の障がい者アーティストが各地域に根付き、活躍しています。



Paralym Art®  
障がい者アートを応援しています

パラリンアートは、  
「内閣官房 東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局」  
が管理する「beyond2020 プログラム」の認証事業です。

## 総合商研はパラリンアートのオフィシャルパートナーです

当社は、パラリンアートのオフィシャルパートナー及びご支援いただく企業様を募集するアライアンスパートナーの1社です。障がい者が生み出すアート(絵画)を活かして、障がい者の社会参加と経済的自立を推進する活動を支援いたします。



## 第47期 第2四半期 ビジネスレポート CONTENTS

トップメッセージ	02	トピックス	05
第2四半期 業績の推移	03	会社概要・株式情報	06
第2四半期 連結財務諸表(要旨)	04		

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より当社への格別のご理解とご支援を賜り、まことにありがとうございます。ここに第47期 第2四半期連結累計期間(2017年8月1日から2018年1月31日)のビジネスレポートをお届けいたします。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境、企業収益に改善傾向が見られ、全体としては緩やかに回復しており、各種政策の効果もあって緩やかな回復が続くことが期待されています。一方で、中国をはじめとするアジア新興国等の経済の先行きや政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響等が懸念されるなど、依然として不透明な状況にあります。

当社グループが位置する広告業界及び印刷業界においては、消費者のライフスタイルの変化により、電子書籍やインターネット広告などのデジタル市場が拡大し、新聞や雑誌、折込み・ダイレクトメール等の紙媒体の需要減少が続いております。

このような状況のなかで当社グループは、グループシナジーを発揮するため、関連子会社の経営資源を有効活用した営



代表取締役会長 加藤 優



代表取締役社長 片岡 廣幸

業活動を推進し、グループの連携・総合力の強化に取り組んでおります。また、企業間の競争や技術革新など、経営環境の変化に対応するため、既存事業のエリア開拓等を目的とした同業他社との業務提携や、新たな収益モデルを確立すべく、商材の開発・販売等を目的とした企業との連携を進めております。さらに、年々受注が拡大している年賀状印刷においては、今後の人手不足や個人情報管理の強化を図るため、校正等のシステム化を検討するなど、製造体制の見直しを行っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、いずれも前年同期を上回る結果となりました。

今後も、経営環境の厳しさは続くものと思われませんが、地方創生と販売促進支援機能を強化した事業展開を進め、一層の業績の向上に取り組んでまいります。

株主の皆様には、より一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2018年4月

## 第2四半期 業績の推移

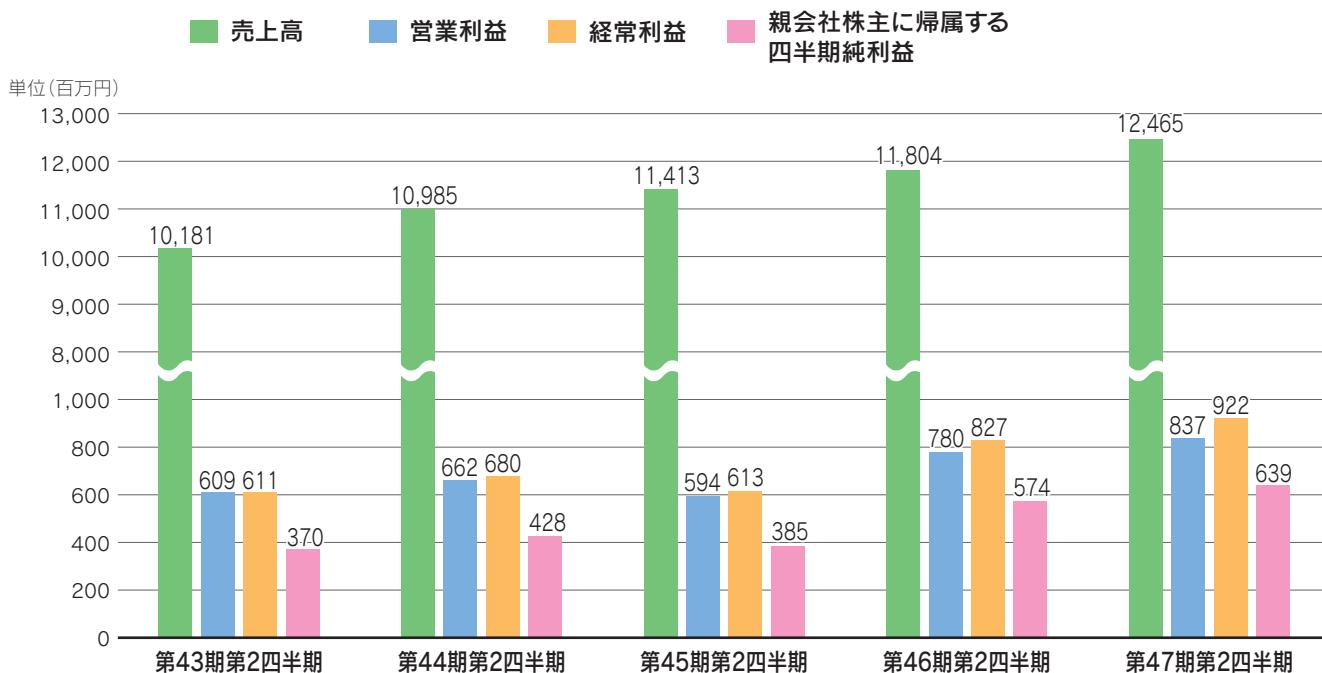
商業印刷分野では、各企業との激しいシェア争いが続くなかで収益を確保するため、エリア開拓等を目的とした同業他社との業務提携を進め、売上拡大や営業の効率化に取り組みました。クライアントの広告宣伝費のデジタルシフトに対しては、自社の経営資源だけでは達成できない付加価値の創造を目的とした企業との連携を進めました。また、自社媒体やパラリンアートなどの特色あるサービスを切り口に新規顧客開拓を積極的に進めました。

年賀状印刷分野では、大口顧客の受注が堅調に推移し、名入れ年賀状・パック年賀状ともに受注が拡大しました。製造

コストを削減するため、自動化設備・省力化機械を導入するとともに、年賀システムの改修によりミス防止の仕組み作りを進め、製品品質の安定化を図りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、12,465百万円(前年同期比660百万円増)となりました。また、営業利益は837百万円(前年同期比56百万円増)、経常利益は922百万円(前年同期比95百万円増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は639百万円(前年同期比65百万円増)となりました。

### 第2四半期連結累計期間の業績の推移



## 第2四半期 連結財務諸表 (要旨)

### 四半期連結貸借対照表

単位(百万円)

科目	前連結会計年度 2017年7月31日	当第2四半期 連結会計期間 2018年1月31日
<b>資産の部</b>		
流動資産	3,879	6,534
固定資産	4,458	5,061
繰延資産	9	8
<b>資産合計</b>	<b>8,347</b>	<b>11,604</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債	2,349	4,915
固定負債	3,788	3,800
<b>負債合計</b>	<b>6,137</b>	<b>8,715</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	1,993	2,600
その他の包括利益累計額	211	283
非支配株主持分	4	5
<b>純資産合計</b>	<b>2,209</b>	<b>2,888</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>8,347</b>	<b>11,604</b>

### 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位(百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 自2016年8月1日 至2017年1月31日	当第2四半期 連結累計期間 自2017年8月1日 至2018年1月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	876	231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△294	△234
財務活動によるキャッシュ・フロー	228	516
現金及び現金同等物の増減額	810	513
現金及び現金同等物の期首残高	1,373	1,406
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,184	1,920

### 四半期連結損益計算書

単位(百万円)

科目	前第2四半期 連結累計期間 自2016年8月1日 至2017年1月31日	当第2四半期 連結累計期間 自2017年8月1日 至2018年1月31日
<b>売上高</b>	<b>11,804</b>	<b>12,465</b>
売上原価	8,434	8,818
<b>売上総利益</b>	<b>3,369</b>	<b>3,646</b>
販売費及び一般管理費	2,589	2,809
<b>営業利益</b>	<b>780</b>	<b>837</b>
営業外収益	74	115
営業外費用	26	29
<b>経常利益</b>	<b>827</b>	<b>922</b>
特別利益	2	—
特別損失	3	2
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>826</b>	<b>919</b>
法人税、住民税及び事業税	253	292
法人税等調整額	△1	△13
<b>四半期純利益</b>	<b>575</b>	<b>640</b>
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	1
<b>親会社株主に帰属する四半期純利益</b>	<b>574</b>	<b>639</b>

### 配当金について

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題として捉え、企業体質の強化及び今後の事業展開に備えた内部留保を勘案しながら、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。この基本方針に基づき、中間配当につきましては、次のとおりいたします。

1. 中間配当 1株につき 10円
2. 支払開始日 2018年4月16日(月)

## 1. まち・ひと・しごと事業の展開と刷新

2017年10月、神奈川県で『神奈川県応援マガジンJP14』を発刊いたしました。全国で4番目の『JP』シリーズで、全国地域の情報発信を応援し、優良企業・団体との取組を促進する独自メディアとして成長を続けています。

当シリーズの草分け『北海道応援マガジンJP01』は、北海道の魅力をさらに掘り起こすべく、一つのテーマに深く切り込んでいく「発掘」マガジンに改名し、2017年11月発行号では、「北海道の農業」を特集しました。その結果、2017年12月、「日本タウン誌・フリーペーパー大賞2017」において、誌面づくりが評価され「地方創生部門 特別賞」を受賞いたしました。

2006年に創刊し、札幌市内・近郊で毎月発行する全戸宅配フリーマガジン『地域新聞ふりっぱー』は、2017年11月号から誌面企画・デザインを刷新いたしました。高い世帯カバー率に加えて、2017年6月に包括連携協定を締結した株式会社中広との取組により媒体価値を高め、地域メディアとしての地位を確立してまいります。

このような、地域情報誌の自社発行を通じて情報発信の分野で地域を応援する活動が評価され、2018年1月、札幌商工会議所から、地域社会の維持や環境問題などに関心を持ち、持続可能な社会構築のために社会的責任を果たすCSR活動に積極的に取り組む企業・団体として、「CSR経営表彰(地域・社会貢献部門)」を受賞いたしました。

今後も全国各地のまちおこしを通じた事業展開を進めてまいります。



▲2017年10月に発刊した『神奈川県応援マガジンJP14』。

## 2. 株式会社アスコンと業務提携基本契約を締結

2017年9月、株式会社アスコン(以下、アスコン)と業務提携基本契約を締結いたしました。

当社とアスコンは、それぞれの本社所在地が北日本(当社)と西日本(アスコン)であり、お互いの主要営業地域が補完関係にあることを活かし、相互発展を目的として、印刷物の制作・製造やシステム・ソフトウェアの開発などの販売促進事業において提携いたしました。

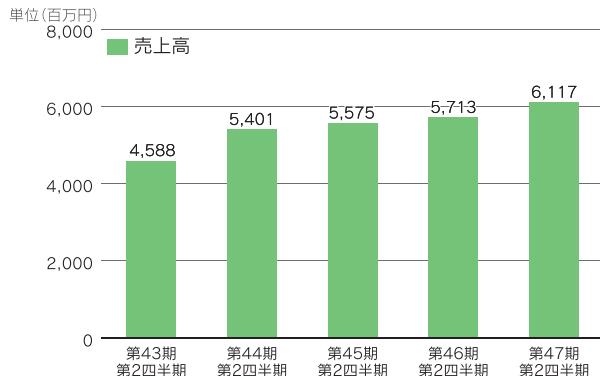
今後、営業エリア開拓や既存事業の技術革新、新規商材開発を進め、更なる事業の拡大、顧客基盤の拡大を図ってまいります。

## 3. 年賀状印刷が堅調に推移

当期も大口顧客の受注が堅調に推移し、名入れ年賀状・パック年賀状ともに受注が拡大しました。また、生産設備やシステム開発への投資により、製品品質の安定化が進みました。

翌期は人件費や配送費等の増加が予想されることから、製造工程を見直し、コスト削減に取り組んでまいります。また、今後の人手不足や個人情報管理の強化を図るため、校正等のシステム化を検討するなど、製造体制の見直しを進めてまいります。

年賀状印刷の業績の推移



# 会社概要・株式情報 (2018年1月31日現在)

商号	総合商研株式会社 SOUGOU SHOUKEN CO., LTD.
本社所在地	〒007-0802 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号
設立	1972(昭和47)年12月18日
資本金	411,920千円
事業所／工場	本社、東京支社、大阪支社、九州支社、 旭川営業所、青森営業所、盛岡営業所、 仙台営業所、和歌山営業所、 本社工場、白石工場、旭川工場、伊勢原工場
子会社	プリントハウス株式会社 株式会社味香り戦略研究所 株式会社グリーンストーリープラス 株式会社まち・ひと・しごと総研
関連会社	株式会社あるた出版
役員	代表取締役会長 加藤 優 代表取締役社長 片岡 廣幸 常務取締役 菊池 健司 高谷 真琴 小林 直弘 取締役 菊地 弘人 小柳 道啓 棟方 充 取締役(監査等委員) 小笠原 博 山川 寛之 川崎 光夫

※山川寛之及び川崎光夫の2氏は、社外取締役です。

## 株式の状況

発行可能株式の総数	8,000,000株
発行済株式の総数	3,060,110株
株主数	833名

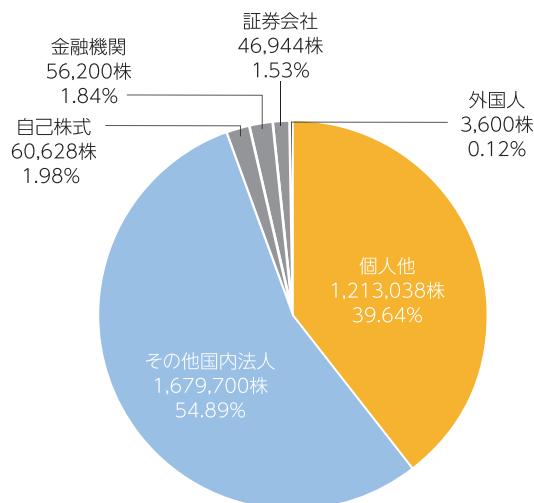
(注)自己株式60,628株を含んでおります。

## 大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
合同会社実力養成会	798,000	26.08%
総合商研従業員持株会	194,100	6.34%
大丸株式会社	160,000	5.23%
株式会社小森コーポレーション	140,000	4.57%
大日精化工業株式会社	140,000	4.57%
株式会社光文堂	100,000	3.27%
小松印刷株式会社	100,000	3.27%
志田秋子	78,000	2.55%
東京インキ株式会社	63,000	2.06%
片岡廣幸	59,000	1.93%

(注)自己株式60,628株は、上記大株主からは除外しております。

## ■所有者別分布状況



## 株主メモ

事業年度	毎年8月1日から翌年7月31日まで
定時株主総会	毎年10月開催
基準日	定時株主総会議決権 毎年7月31日 期末配当 毎年7月31日 中間配当 毎年1月31日 その他必要がある時は、予め公告して定めた日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031 (フリーダイヤル)
(インターネットホームページURL)	<a href="http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html">http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html</a>
公告方法	電子公告により当社ホームページに掲載して行います。 (電子公告掲載URL <a href="http://www.shouken.co.jp/">http://www.shouken.co.jp/</a> ) ただし、電子公告による公告ができない場合は、 日本経済新聞に掲載して行います。
単元株式数	100株 ※2017年9月13日開催の取締役会において、会社法第195条第1項の規定に基づき、単元株式数の変更及び定款の一部変更を決議しており、2017年11月1日付で、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。
上場証券取引所	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)
証券コード	7850

## お問い合わせ

総合商研株式会社 企画管理本部 経営企画課  
〒007-0802 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号  
電話:011-780-5677(代表)  
<http://www.shouken.co.jp/>

### 株主優待のご案内

毎年7月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された1,000株以上の株式を保有されている株主の皆様へ、次の株主優待を実施しております。

- 当社グループ商品又は北海道の特産品のお届け (3,000円相当)
- 年賀状印刷の期間限定早期受付割引サービス (通常料金から30%の割引)



このビジネスレポートは、石油使用量と揮発性有機溶剤の発生を抑える為の植物油インキを使用し、回収廃液を発生させない「水なし印刷」方式で印刷しております。